普通会計　財務書類4表（H26．3．31現在）

≪はじめに≫

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。 また、平成18年8月31日、総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、資産・債務管理のための地方公会計改革として、地方公共団体は、新たな会計基準による財務書類を作成し、公開することになりました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書（ 平成18年5月総務省）」で示された「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備し、公表します。

≪作成基準≫

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

≪対象年度・基準日≫

作成の対象は平成25年度とし、平成26年3月31日を作成基準日としています。

≪作成基礎データ≫

昭和44年度以降の決算統計（決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し総務省がまとめたもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です）の数値を基礎として作成しています。

退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

≪作成単位≫　千円

≪普通会計とは≫

普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合した財政統計上の会計のことを言います。一般的に地方財政を言う場合には、この普通会計を基本にしています。

普通会計

○一般会計
○後期高齢者医療及び4つの土地区画整理事業会計の一部

貸借対照表

地方公共団体が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。

借方

資産　A　184,570,928

住民サービスを提供するための、市が所有する財産（資産）の内容と金額です。

1　公共資産	174,621,769
（道路、公園、学校、庁舎など）	
うち売却可能資産	297,242
2　投資等	6,119,575
（出資金、貸付金、基金、長期延滞債権など）	
うち回収不能見込額	△ 368,015
3　流動資産	3,829,584
（歳計現金、財政調整基金、未収金、販売用不動産など）	
うち歳計現金	1,598,527

貸方

負債　B　40,311,979

地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

1　固定負債	36,996,883
（地方債、退職手当引当金など）	
2　流動負債	3,315,096
（翌年度償還予定地方債、短期借入金、未払金、賞与引当金など）	

純資産　（A－B）　144,258,949

資産と負債の差額です。
主に資産形成に使われた財源と、資産形成を伴わない負債による使途拘束の財源です。
また、資産形成に使われた財源部分は、現在までの世代が既に負担をした部分を表しています。

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうちゴミの収集処分や福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。

経常行政コスト　C　33,618,291

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスにかかる経費です。

1　人にかかるコスト	4,926,616
（人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額など）	
2　物にかかるコスト	10,203,781
（物件費、維持補修費、減価償却費など）	
3　移転支出的なコスト	17,947,354
（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額など）	
4　その他のコスト	540,540
（支払利息、回収不能見込計上額など）	

経常収益　D　1,202,480

行政ｻｰﾋﾞｽを受ける利用者が、直接負担する使用料・負担金などが含まれます。

D／C　35.8%

（差引）純経常行政コスト　（C－D）　32,415,811

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高　E　（H24年度末）　145,053,827

H25年度の変動高　F　△ 794, 878

純資産が、1年間でどのように変動しているかを表しています。

純経常行政コスト	△ 32,415,811
一般財源（地方税、地方交付税）	22,650,870
その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金など）	2,942,817
補助金等受入（国庫・県支出金）	7,847,112
その他（資産評価替えによる変動額など）	△ 1,819,866

期末純資産残高（E+F）　144,258,949

資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備及び「投資・財務的収支の部」に分けて表したものです。

1　経常的収支の部　G　4,809,435

人件費や物件費などの支出と、その財源である市税や手数料などの収入で、日常の行政活動による資金収支です。

2　公共資産整備収支の部　H　△ 1,247,607

公共資産の整備に係る支出と、その財源である補助金や起債による収入で、公共事業に伴う資金収支です。

3　投資・財務的収支の部　I　△ 3,349,794

投資、出資、貸付、基金への積み立て、起債の償還に対する支出と、その財源である補助金、起債、貸付金の元金回収分などの収入で、投資活動や財務活動による資金収支です。

翌年度繰上充用金増減額　J	0
当年度歳計現金増減額　K（G+H+I+J）	212,034
期首歳計現金残高　L	1,386,493
期末歳計現金残高　（K+L）	1,598,527

※財務書類は4つの表から構成されており、「矢印」は4表の関係を示しています。

地方公共団体全体　財務書類4表（H26. 3. 31現在）

≪はじめに≫

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。 また、平成18年8月31日、総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、資産・債務管理のための地方公会計改革として、地方公共団体は、新たな会計基準による財務書類を作成し、公開することになりました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書（ 平成18年5月総務省）」で示された「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備し、公表します。

≪作成基準≫

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

≪対象年度・基準日≫

作成の対象は平成25年度とし、平成26年3月31日を作成基準日としています。

≪作成基礎データ≫

昭和44年度以降の決算統計（決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し総務省がまとめたもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です）の数値を基礎として作成しています。

退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

≪作成単位≫　千円

≪地方公共団体全体とは≫

入間市では普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険事業、下水道事業、水道事業など、市民と密接な事業を行っています。

「地方公共団体全体の財務書類」とは、普通会計と国民健康保険事業等の公営事業会計を連結し、市全体の姿を明らかにするものです。

なお、連結をする会計間での取引などは内部取引として相殺消去しています。

地方公共団体全体

普通会計

- ○一般会計
- ○後期高齢者医療及び4つの土地区画整理事業会計の一部

- ○国民健康保険特別会計
- ○介護保険特別会計
- ○下水道事業特別会計
- ○水道事業会計
- ○後期高齢者医療特別会計と4つの土地区画整理事業特別会計のうち普通会計に含まれない部分

貸借対照表

地方公共団体が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。

借方

資産　A　253,602,983

住民サービスを提供するための、市が所有する財産（資産）の内容と金額です。

1　公共資産	238,171,659
（道路、公園、学校、庁舎など）	
うち売却可能資産	297,242
2　投資等	6,432,564
（出資金、貸付金、基金、長期延滞債権など）	
うち回収不能見込額	△ 523,930
3　流動資産	8,998,760
（資金、未収金、販売用不動産など）	
うち資金	7,926,305

貸方

負債　B　54,984,215

地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

1　固定負債	50,547,327
（地方債、退職手当引当金など）	
2　流動負債	4,436,888
（翌年度償還予定地方債、短期借入金、未払金、賞与引当金など）	

純資産　（A－B）　198,618,768

資産と負債の差額です。

主に資産形成に使われた財源と、資産形成を伴わない負債による使途拘束の財源です。

また、資産形成に使われた財源部分は、現在までの世代が既に負担をした部分を表しています。

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうちゴミの収集処分や福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。

経常行政コスト　C　60,461,095

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスにかかる経費です。

1　人にかかるコスト	5,443,291
（人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額など）	
2　物にかかるコスト	14,839,761
（物件費、維持補修費、減価償却費など）	
3　移転支出的なコスト	38,867,015
（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額など）	
4　その他のコスト	1,311,028
（支払利息、回収不能見込計上額など）	

経常収益　D　21,238,242

行政ｻｰﾋﾞｽを受ける利用者が、直接負担する使用料・負担金などのほか、国民健康保険料、水道料金などが含まれます。

D／C　35.1%

（差引）純経常行政コスト（C－D）　39,222,853

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高（H24年度末）　E	199,136,710
H25年度の変動高　F	△ 522, 942

純資産が、1年間でどのように変動しているかを表しています。

純経常行政コスト	△ 39,222,853
一般財源（地方税、地方交付税）	22,650,870
その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金など）	2,931,233
補助金等受入（国庫・県支出金）	14,588,891
その他（資産評価替えによる変動額など）	△ 1,466,083

期末純資産残高（E+F）　198,618,768

資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備及び「投資・財務的収支の部」に分けて表したものです。

1　経常的収支の部　G　6,294,452

人件費や物件費などの支出と、その財源である市税や手数料などの収入で、日常の行政活動による資金収支です。

2　公共資産整備収支の部　H　△ 1,565,767

公共資産の整備に係る支出と、その財源である補助金や起債による収入で、公共事業に伴う資金収支です。

3　投資・財務的収支の部　I　△ 3,530,785

投資、出資、貸付、基金への積み立て、起債の償還に対する支出と、その財源である補助金、起債、貸付金の元金回収分などの収入で、投資活動や財務活動による資金収支です。

翌年度繰上充用金増減額　J	0
当年度資金増減額　K（G+H+I+J）	1,197,900
期首資金残高　L	6,728,405
期末資金残高（K+L）	7,926,305

※財務書類は4つの表から構成されており、「矢印」は4表の関係を示しています。

連結　財務書類4表（H26．3．31現在）

≪はじめに≫

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。 また、平成18年8月31日、総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、資産・債務管理のための地方公会計改革として、地方公共団体は、新たな会計基準による財務書類を作成し、公開することになりました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書（ 平成18年5月総務省）」で示された「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備し、公表します。

≪作成基準≫

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

≪対象年度・基準日≫

作成の対象は平成25年度とし、平成26年3月31日を作成基準日としています。

≪作成基礎データ≫

昭和44年度以降の決算統計（決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し総務省がまとめたもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です）の数値を基礎として作成しています。

退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

≪作成単位≫　千円

≪連結とは≫

普通会計のほか、自治体を構成する特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、各会計を連結したものです。

なお、連結をする会計間での取引などは内部取引として相殺消去しています。

連　結

○普通会計

○公営事業会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・後期高齢者医療特別会計と4つの土地区画整理事業特別会計のうち普通会計に含まれない部分

○一部事務組合・広域連合
- ・入間西部衛生組合
- ・瑞穂斎場組合
- ・埼玉県市町村総合事務組合
- ・埼玉県都市競艇組合
- ・彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・埼玉西部消防組合

○地方三公社
- ・土地開発公社

○第三セクター
- ・（公財）入間市振興公社

貸　借　対　照　表

地方公共団体が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。

借　方

資　産　A　259,594,418

住民サービスを提供するための、市が所有する財産（資産）の内容と金額です。

1　公共資産	242,288,059
（道路、公園、学校、庁舎など）	
うち売却可能資産	300,319
2　投資等	7,066,397
（出資金、貸付金、基金、長期延滞債権など）	
うち回収不能見込額	△ 523,930
3　流動資産	10,239,962
（資金、未収金、販売用不動産など）	
うち資金	8,827,161

貸　方

負　債　B　57,815,816

地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

1　固定負債	53,199,934
（地方債、退職手当引当金など）	
2　流動負債	4,615,882
（翌年度償還予定地方債、短期借入金、未払金、賞与引当金など）	

純資産　（A－B）　201,778,602

資産と負債の差額です。

主に資産形成に使われた財源と、資産形成を伴わない負債による使途拘束の財源です。

また、資産形成に使われた財源部分は、現在までの世代が既に負担をした部分を表しています。

※財務書類は4つの表から構成されており、「矢印」は4表の関係を示しています。

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうちゴミの収集処分や福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。

経常行政コスト　C　71,666,673

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスにかかる経費です。

1　人にかかるコスト	7,048,117
（人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額など）	
2　物にかかるコスト	15,015,451
（物件費、維持補修費、減価償却費など）	
3　移転支出的なコスト	47,863,384
（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額など）	
4　その他のコスト	1,739,721
（支払利息、回収不能見込計上額など）	

経常収益　D　27,879,792

行政ｻｰﾋﾞｽを受ける利用者が、直接負担する使用料・負担金などのほか、国民健康保険料、水道料金などが含まれます。

D／C　38.9%

（差引）純経常行政コスト　A－B　43,786,881

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高　E　202,766,968
（H24年度末）

H25年度の変動高　F　△ 988, 366

純資産が、1年間でどのように変動しているかを表しています。

純経常行政コスト	△ 43,786,881
一般財源	22,650,870
（地方税、地方交付税）	
その他行政コスト充当財源	2,946,927
（地方譲与税、地方消費税交付金など）	
補助金等受入	19,178,129
（国庫・県支出金）	
その他	△ 1,977,411
（資産評価替えによる変動額など）	

期末純資産残高（E+F）　201,778,602

資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備及び「投資・財務的収支の部」に分けて表したものです。

1　経常的収支の部　G	6,634,538
人件費や物件費などの支出と、その財源である市税や手数料などの収入で、日常の行政活動による資金収支です。	
2　公共資産整備収支の部　H	△ 1,353,265
公共資産の整備に係る支出と、その財源である補助金や起債による収入で、公共事業に伴う資金収支です。	
3　投資・財務的収支の部　I	△ 3,960,890
投資、出資、貸付、基金への積み立て、起債の償還に対する支出と、その財源である補助金、起債、貸付金の元金回収分などの収入で、投資活動や財務活動による資金収支です。	
翌年度繰上充用金増減額　J	0
当年度資金増減額　K（G+H+I+J）	1,320,384
期首資金残高　L	7,502,903
期末資金残高　（K+L）	8,827,161

※経費負担割合変更に伴う差額　3,874